

MY HOME TOWN MIHARU MY HOME TOWN MIHARU MY HOME TOWN MIHARU 三春わが街 MY HOME TOWN MIHARU MY HOME TOWN MIHARU MY HOME TOWN MIHARU

■コミュニティだより

VOL. 27 (年2回発行)

■発行 三春まちづくり協会

■編集 三春まちづくり協会広報部会

速報!

市町村合併懇談会 「合併」テーマに熱い議論 大林ホールにて10名

去る七月三〇日、三春まちづくり協会主催による「市町村合併問題についての懇談会」が開催されました。当日は猛暑の中、約一二〇名の市民の皆さんにお集まりいただきました。また役場・議会から合併問題の担当者と関係する議員の出席をいたしました。

武田副協会長の開会のこ
とばの後、主催者を代表して幕田協会長からのあいさ
つがあり、懇談会に入りました。

幕田協会長
(桜ヶ丘 Aさん)

Q1 合併しなかった場合、三春は財政的になりたっていくのか

(尼ヶ谷 Aさん)

橋本総括主幹：合併すれば財政的に大丈夫ということではない。合併してもしな

くとも交付税（国からの交
付金）は減っていくことはまちがない。いま必要なのは交付税の減った分をどうカバーするか、コストをどう抑えていかかを考えること。今の時点では合併すれば大丈夫とか合併しなければダメとかは断定できない。

橋本助役：今後の財政の見通しについて。歳入は増えない。歳出をいかにして抑えていくかが町のこれから

の進むべき姿。まず、行政改革。役場では定員を減らしている。三春の財政力指

数は〇・二九で、決して財政的に劣つてはいないと思う。

（中町 Bさん）

Q2 合併問題についての説明があり、質疑の時間になりました。

市民の皆さんから出された意見、質問を紹介します。

三瓶委員長：こうした会合は今回一回限りではない。要望があれば何回も開催したい。中町で、八幡町で…というように字単位でも良い。

三瓶委員長
(桜ヶ丘 Cさん)

Q3 交付税について、一〇年後はどうなるのか

(桜ヶ丘 Cさん)

橋本総括主幹：国からの交
付金は、小さい自治体の方が優遇されるようになって

いるが、合併した場合、一〇年間は合併前の基準で算定する。その後一気に下がるのではなく、五年間は段階的に下げていく。十六年目以降は合併後の算定となる。

（新町 Dさん）

Q5 議会議員の定数を減らすと、地域の声が上まで届くのかどうかが心配。（桜ヶ丘 Cさん）

本多副議長：定数減は経費節減にはなるが、定数が減る減らないにかかわらず皆さんの生の声を聞いて、町政に活かす手法をこれから考えていく。

（新町 Dさん）

Q6 最終的には住民投票になるのか、議会で決められるのか。これからシンポジウムなどを開いていくとは思うが、どうなのか。（八島台 Eさん）

（新町 Dさん）

Q7 Q8 私は合併する必要はないという考え方ばかりではないのか。町当局、議会も合併の方向には向かっていないのではないか。（八島台 Eさん）

議会が望ましい。仮に合併しても行政から遠くなればかりではないのか。町当局、議会も合併の方向には向かっていないのではないか。（八島台 Eさん）

Q7 Q8 の関連で、町会議員からそれぞれ市町村合併についての意見が述べられました。紙面の都合で全て載せることはできませんが、その一部を紹介します。

●三春の歴史、文化、伝統を大事にして、小さくて

もキラリと光る三春町で

いたい。

●三春にはダムの水利権という大きい財産もある。

●田村郡で合併すれば中心

は東に移るのではないか。

●住民から要望があれば合併協議会を設置して話し合いをすべきである。

●町政の重要な問題については住民投票も考えるべき。

●町民への情報が少なすぎるのでないか。

●合併の必要性、財政の状況等について住民が理解しているか。

（桜ヶ丘 Cさん）

橋本助役：職員数を減らすといつても、専門的な職員、直接町民と接する部門は減らさない。現在でも三春町に

は専門的職員がかなりいる。職員数の減がサービス低下にはならない。

●Q7 規模が大きくなると町民へのサービスが少なくなる。交付税でもそんなに得するわけでもないようだし、むしろ二万人の規模でやつていった方が良いのではないか。



平成14年8月15日

Q9 各地区的懇談会が終わったというが、どんな話だったかをきかせてほしい

(中町 Fさん)

橋本総括主幹：地区によつて違うが、財政的に許されるならこのままでいいと思う。また、どうしても合併しなくてはいけないのかと誤解している方も多かつた。岩江地区では郡山との合併についての意見が出されていた。要田地区では船引との合併の話も出た。

Q10 検討資料を見てもよく分からぬ。財政面からだけではなく、環境的な視点からもこの合併問題を考え、合併した場合、しない場合を具体的にシミュレーションして、行政の説明責任を果たしてもらいたい。

(八島台 Gさん)

三瓶委員長：各地区で皆様からいただいたご意見を集約して、そのご意見を尊重しながら今後慎重に進めていきたい。

Q11 合併協議会のことについてもう少し詳しく知りたい。(大町 Hさん)

三瓶委員長：電話、ファックス、メールなどで、何でも遠慮なく町に意見、要望をお寄せいただきたい。



■ 武田副協会長
本日は、町当局、特別委員会、町會議員のみなさん、ありがとうございました。今までの町の懇談会は、

五十嵐副委員長：合併協議会は三春町単独でできるものではなく、二市町村以上で設置するものということをまず理解してほしい。



議員さんは黙つて聞いているだけという、何となく消化不良の会合が多かつたよう思います。今日は議員さんひとりひとりに発言していただきました。それはただいまです。それは、それだけ三春町にとっては大きな問題なのです。若い人たちに胸を張つて引き渡しできるように将来悔いのない結論を出したいと思います。

これが始まりです。これから何回でもやるそうです。これから議論を重ねて、決して拙速のないように、三春まちづくり協会も頑張っていきたいと考えます。本日はありがとうございました。

〔役場・議会からの出席者〕



橋本健夫助役、橋本国春総括主幹、佐久間収主任主査、本多一安町議会副議長、三瓶正栄合併問題調査特別委員会委員長、五十嵐信安同副議員長、渡辺正恆議員、萬年智議員、村上瑞夫議員、儀同公治議員（順不同）

設問内容	回答状況	
	回答数	率
①懇談会を何で知りましたか？(複数回答可)	67	51%
②市町村合併問題について充分理解できましたか？	25	19%
③市町村合併問題についてどのようなことをお求めですか？(複数回答可)	9	7%
④三春町の合併問題についての考えは？	6	5%
⑤市町村合併の開催	15	11%
⑥その他	9	7%
⑦良好に理解できた	7	8%
⑧まあまあ理解できた	40	46%
⑨あまり理解できなかった	32	36%
⑩分からなかった	7	8%
⑪その他	2	2%
⑫今日のような懇談会の開催	38	23%
⑬字ごとの懇談会の開催	33	20%
⑭講演会の開催	17	10%
⑮シンポジウムの開催	16	9%
⑯アンケートの実施	20	12%
⑰住民投票の実施	34	21%
⑱その他	8	5%
⑲合併する方が良い	8	9%
⑳合併する必要はない	43	49%
㉑分からない	37	42%
㉒A. 郡山市と	6	—
㉓B. 田村郡の一部と	1	—
㉔C. 田村郡の全部と	1	—
㉕D. その他	1	—

アンケート調査の結果

配付総数一〇五件
回答数八八件 回答率八五%

当日会場にてアンケート調査をした報告です。

ん。人口四万人を超す市となる。

経済圏として考えた場合、あるいは地域性から郡山と田村郡に町内を分けて合併すべきと考える。

財政的にはいずれ現在のまま存在していかないと思われる。何故なら四十年、五十年の間にまた合併の問題が上がつてくると思われる。それを考えれば、そう急ぐこともないが、遅れることも良く思われる。それを考えれば、そう急ぐこともないが、遅れることも良く思われる。

一般市民の意識を高めれば、一般市民の意識を高めれば、そう急ぐこともないが、遅れることも良く思われる。

問題の投げ方が高度すぎ

三春まちづくり協会
新三役紹介

協会長 幕田勝寿
副協会長 武田英男
浮内彰

今回の「市町村合併地区懇談会」で最も多く指摘されたことは、判断材料が充分でない、つまり分かりやすい情報や資料が少ないということでした。

町民一人ひとりに直接影響する重大な問題にもかかることは、単に、関心が薄いというより、分かりやすいうことでした。

市町村合併の是非はともに、自治の基本を考えれば、行

事務所の運営が地域が主導的に決めるという地方

自治の基本を考えれば、行政・議会はもとより、住民

一人ひとりが情報を共有し、積極的に参加できる環境づくりが如何に大切であるか、広報を担う当部会としても、役割の重要性を再認識させられたところです。

市町村合併の是非はともに、自治の基本を考えれば、行

事務所の運営が地域が主導的に決めるという地方

自治の基本を考えれば、行政・議会はもとより、住民

一人ひとりが情報を共有し、積極的に参加できる環境づくりが如何に大切であるか、広報を担う当部会としても、役割の重要性を再認識させられたところです。

市町村合併の是非はともに、自治の基本を考えれば、行

事務所の運営が地域が主導的に決めるという地方

自治の基本を考えれば、行政・議会はもとより、住民

一人ひとりが情報を共有し、積極的に参加できる環境づくりが如何に大切であるか、広報を担う当部会としても、役割の重要性を再認識させられたところです。

市町村合併の是非はともに、自治の基本を考えれば、行

事務所の運営が地域が主導的に決めるという地方

自治の基本を考えれば、行政・議会はもとより、住民

一人ひとりが情報を共有し、積極的に参加できる環境づくりが如何に大切であるか、広報を担う当部会としても、役割の重要性を再認識させられたところです。

※この他にも多数の貴重な意見をありがとうございました。

いきました。

〔コミュニティだより 三春わが街 第二十七号 発行日 平成十四年八月十五日〕

編集発行 三春まちづくり協会
広報部 三春町字大町一七八
(六二)三九八八